



2022年11月25日

各 位

会社名 中国電力株式会社  
代表者名 代表取締役社長執行役員 瀧本 夏彦  
(コード番号 9504 東証プライム)  
問合せ先 販売事業本部 (販売計画グループ)  
マネージャー 吉谷 淳  
(TEL 082-241-0211)

## 低圧部門の規制料金等の見直しに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会にて、2023年4月1日からの規制料金見直しの申請を行うことを決議し、本日、経済産業大臣に対し電気特定小売供給約款の変更認可申請を行いました。

あわせて、低圧部門の自由料金についても、2023年4月1日から電気料金単価等を見直すことを決議しましたのでお知らせします。

### 1. 見直しの背景

当社は、島根原子力発電所の長期稼働停止や電力小売全面自由化以降の競争激化の中、徹底した効率化を進め、2008年の料金見直し以降も本格的な値上げ改定を行うことなく、現行の料金水準を維持してきました。

しかしながら、昨今の燃料価格や電力市場価格の高騰は、当社の収支や財務に大きな影響を及ぼしており、2022年度は連結・個別ともに過去最大の赤字見通しとなっています。また、規制料金においては燃料費調整の上限超過が常態化しており、収支悪化の要因の一つとなっています。

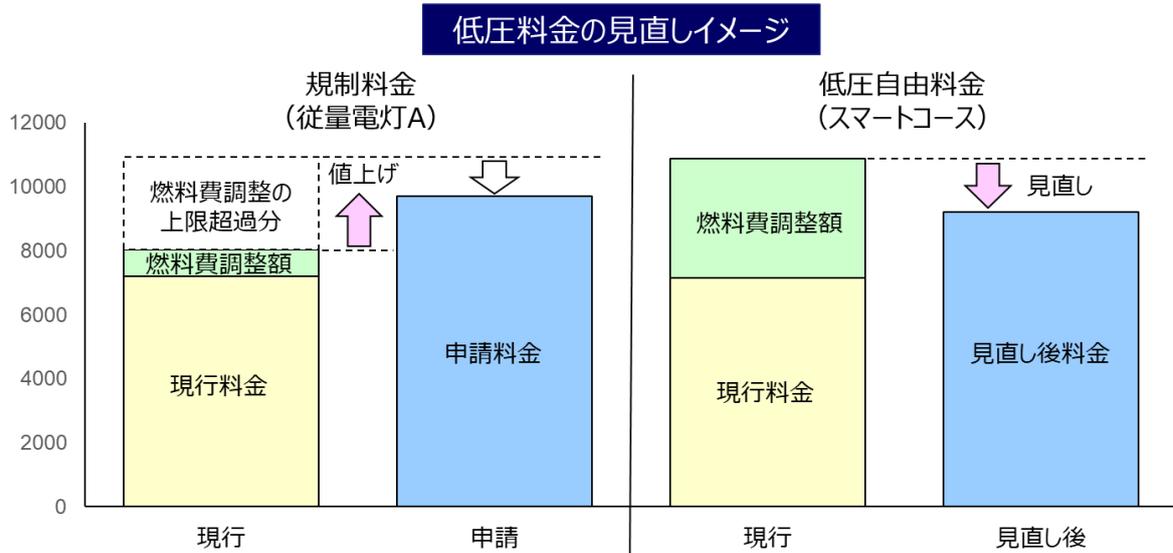
こうした状況を受け、当社はこのたび、規制料金を見直すこととしました。

### 2. 規制料金見直しの主な申請内容

申請内容は、現行料金と比較して平均で31.33%の値上げとなります。一方で、今回の料金見直しに際しては、お客さまのご負担を少しでも軽減するため、経営効率化の深掘りにより、最大限のコスト削減効果を反映させました。例えば、「従量電灯A」の申請料金（1月当たり260kWhご使用の場合）は、燃料費調整の上限がないと仮定した場合の現行料金よりも安価となります。

本日申請した規制料金の内容については、今後、国の審査を受けることとなりますが、当社としては審査に丁寧かつ適切に対応していくとともに、より一層の経営効率化の深掘りにも努めてまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

<参考>料金見直しによるお客さまへの影響額（モデル試算）



[1月当たり 260kWh ご使用の場合]

契約種別	現行料金	申請料金・ 見直し後料金	見直し影響額	(参考) 燃料費調整の上限 がなかった場合の 現行料金
従量電灯A	8,029 円	10,428 円	+2,399 円 (+29.88%)	10,934 円
スマート コース	10,886 円	10,348 円	▲538 円 (▲4.94%)	—

- ・消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金 (3.45 円/kWh) を含む。
- ・2022 年 7 月～9 月の貿易統計価格に基づき、現行料金には燃料費調整額を含み、申請料金・見直し後料金には、離島ユニバーサルサービス調整額を含む。
- ・従量電灯 A の現行料金には、口座振替割引額を含む。

以 上

(別紙) 電気料金の見直しについて

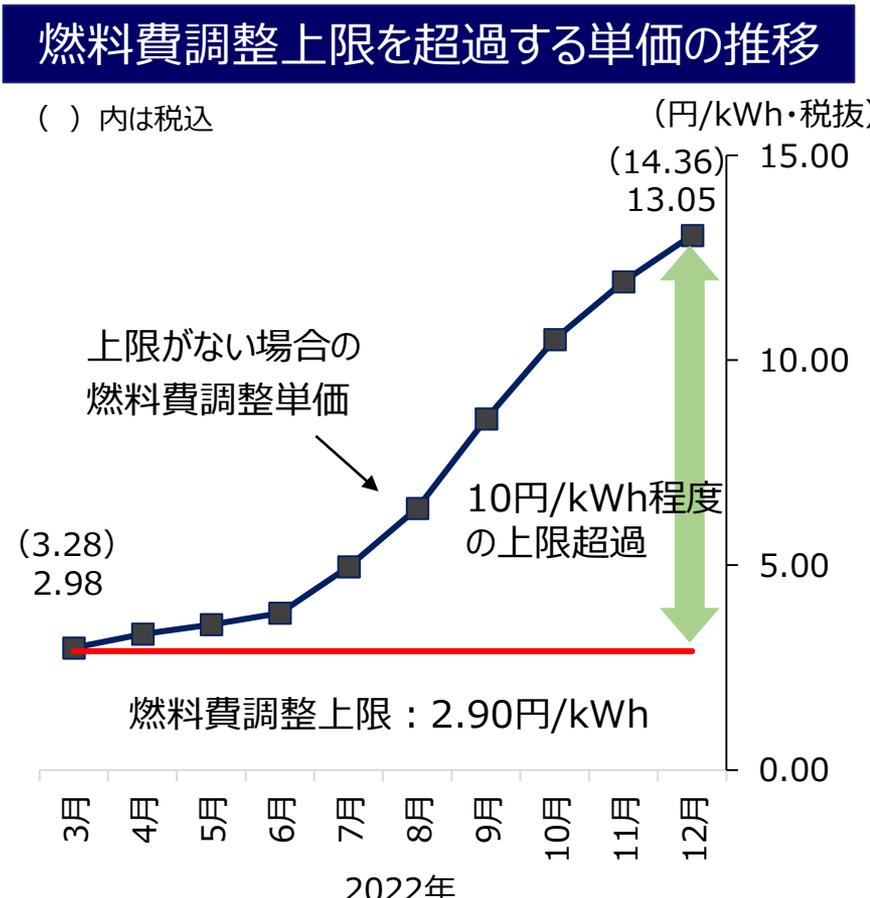
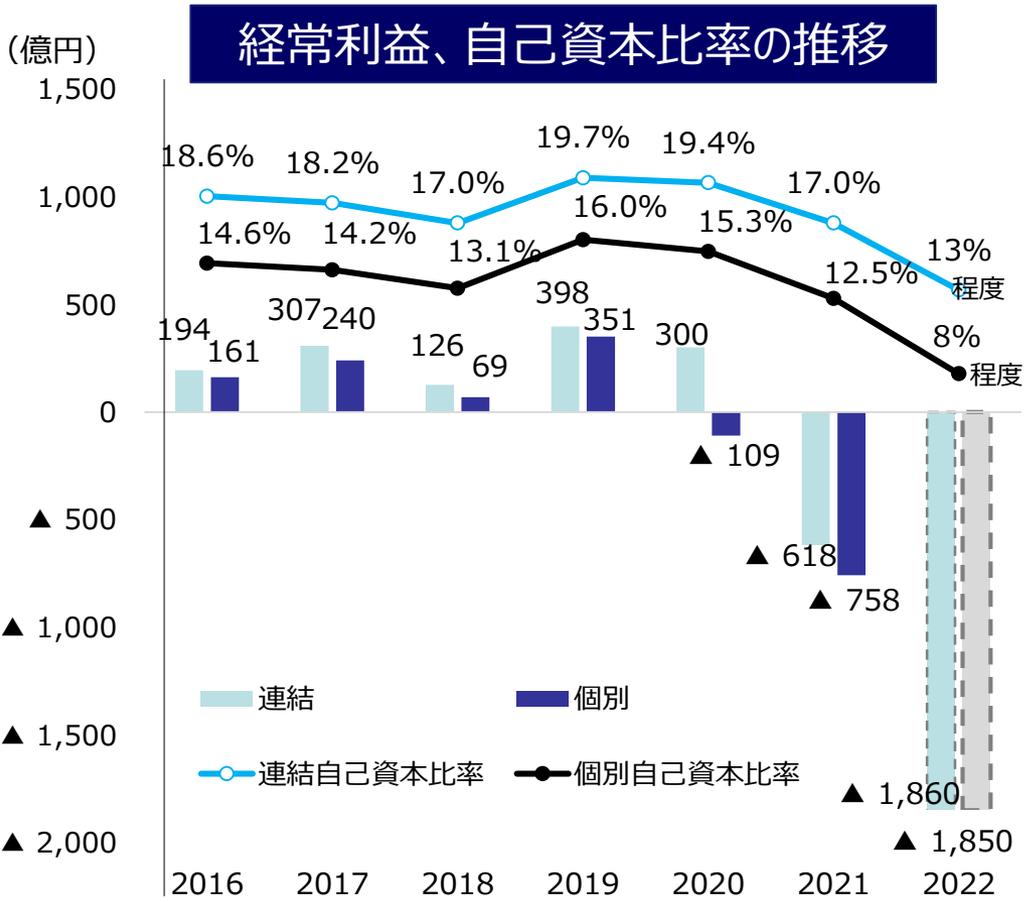
# 電気料金の見直しについて (低圧供給のお客さま)

2022年11月25日  
中国電力株式会社

本資料は、今回の見直し内容の概要をまとめたものです。  
見直し内容の詳細については、以下URLよりご確認ください。  
<https://www.energia.co.jp/press/2022/14413.html>

# 1. 料金見直しの理由

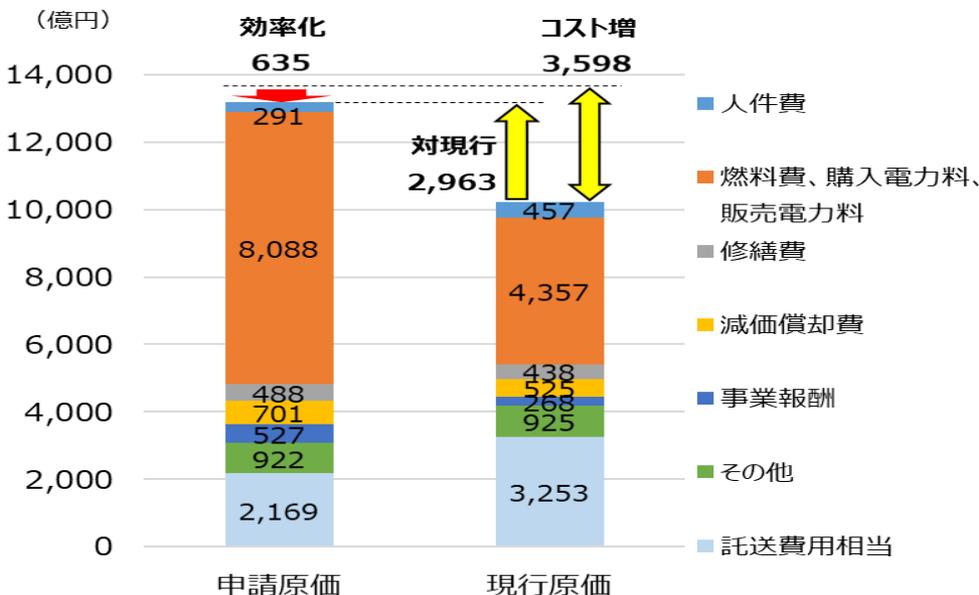
- 燃料価格や電力市場価格の高騰により、2022年度は連結・個別ともに過去最大の赤字となる見込みです。また、自己資本比率の低下が継続しており、電力の安定供給の継続のために必要な燃料の調達や電力設備の更新・修繕の実施に支障をきたしかねない状況に至っています。
- 従量電灯Aなどの規制料金においては、燃料価格の高騰に伴い燃料費調整の上限を超過する状況になっており、12月分料金においては上限を超過する単価が10円/kWh程度（税抜）となっています。この水準が継続すれば、当社の負担は2023年度で450億円（税抜）となる見込みです。



## 2. 申請原価の概要

- 「みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則」および「みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領」に基づき、原価算定期間（2023～2025年度）における原価を算定いたしました。
- 申請原価（年平均）には、2012年度以降の「供給約款変更認可申請に係る査定方針」も踏まえたうえで、最大限の経営効率化による635億円のコスト削減効果を反映しております。
- しかしながら、燃料価格の上昇等により燃料費と購入電力料が大幅に増加しているため、申請原価の総額は、前回改定と比べ2,963億円増加しております。

### 申請原価と現行原価の比較



※その他には以下を含めております。  
原子力バウチャー費用、公租公課、諸経費、控除収益

### 原価算定の前提諸元

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A - B)
販売電力量 (億kWh)	468	629	▲161
原油CIF (\$/B)	113.1	93.0	20.1
LNGCIF (\$/t)	1041.9	543.3	498.6
石炭CIF (\$/t)	378.5	82.7	295.8
為替レート (円/\$)	137.1	107.0	30.1
原子力利用率 (%) (島根2号機利用率)	62.8 (62.8)	82.6 (76.4)	▲19.8 (▲13.6)
事業報酬率 (%)	2.6	3.0	▲0.4

注 販売電力量は自社消費分を除いております。

注 原油CIF、LNGCIF、石炭CIF、為替レートは、直近3か月の貿易統計（2022年7～9月の平均値）を参照しております。

注 原価算定上の前提条件として、島根原子力発電所2号機は2024年1月末からの稼働を想定しております。

## 【補足】 原価算定上の原子力運転計画

- 現在停止中の島根原子力発電所2号機については、新規規制基準を踏まえた安全性向上対策を実施しており、原価算定上の前提として、2024年1月末の再稼働を想定しております。
- 建設工事中の島根原子力発電所3号機、準備工事中的上関原子力発電所については、稼働を想定していません。

### 原価算定上の原子力運転計画

( ) 内は島根2号機の利用率

	2023年度 (15.9%)	2024年度 (95.2%)	2025年度 (77.4%)
島根2号機		24/1末～25/3	25/6～
島根3号機	原価算定期間中の稼働は想定していません。		
上関	原価算定期間中の稼働は想定していません。		

### 3. 経営効率化

- 電気料金の値上げにあたり、これまでの取り組みに加え、今後の電源設備形成や資機材・役務調達コストの低減をはじめとする経営全般にわたる効率化による最大限のコスト削減効果を反映しております。

#### 経営効率化の内訳

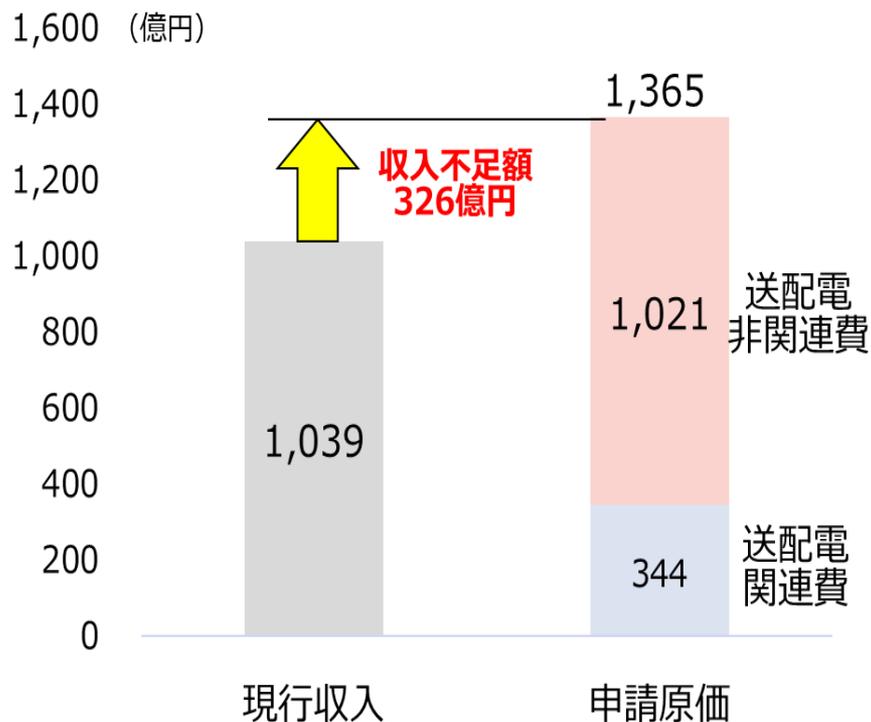
(億円)

	2023～2025平均	主な取り組み
設備投資関連費用	62	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争発注の継続的推進等による調達コストの低減</li> <li>・設計・施工方法の合理化 等</li> </ul>
燃料費・購入電力料	393	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三隅発電所2号機運転開始に伴う燃料費削減</li> <li>・安定・安価な燃料調達に資する継続的な取り組み</li> <li>・契約先との協議を通じた基本料金の削減</li> <li>・調達の多様化による調達コスト低減 等</li> </ul>
人件費	29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役員報酬の30%程度の減額</li> <li>・在籍人員数の削減</li> <li>・賃金・賞与水準の抑制 等</li> </ul>
修繕費	76	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争発注の継続的推進等による調達コストの低減</li> <li>・経年火力発電所の廃止に伴う修繕費の削減</li> <li>・設計・施工方法の合理化 等</li> </ul>
その他経費	75	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争発注の継続的推進等による調達コストの低減</li> <li>・業務運営の見直し、DXの推進による業務効率化</li> <li>・経年火力発電所の廃止に伴う固定費の削減 等</li> </ul>
合 計	635	

## 4. 申請原価の概要（規制料金）

- 原価算定期間における規制料金の原価は、3か年平均で1,365億円となります。
- 一方、当該期間での現行の料金による収入は、1,039億円となる見込みであり、最大限の経営効率化によるコスト削減を反映しても、年平均326億円の不足となります。
- そのため、お客さまにはご負担をおかけすることになり、大変心苦しい限りですが、2023年4月から規制料金の平均単価で8.61円/kWh（31.33%）の値上げをお願いさせていただくことといたしました。

### 現行料金による収入と原価の比較

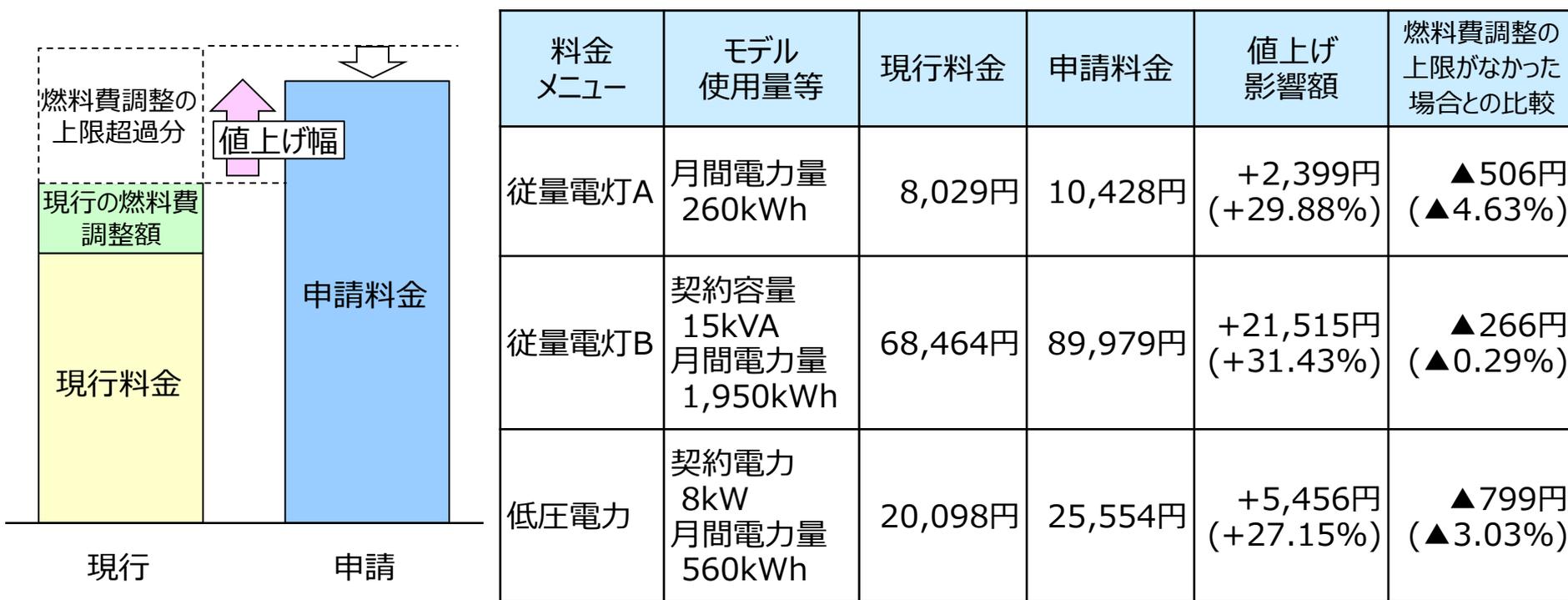


### 規制料金の料金メニュー

料金メニュー	申請料金の値上げ幅（値上げ率）
従量電灯 A	【平均単価】 8.61円/kWh (31.33%)
従量電灯 B	
定額電灯	
公衆街路灯 A・B・C	
臨時電灯 A・B・C	
低圧電力	
臨時電力	
農事用電力 A・B・C	
農事用電灯	

## 5-1. 規制料金のお客さま影響（モデル試算）

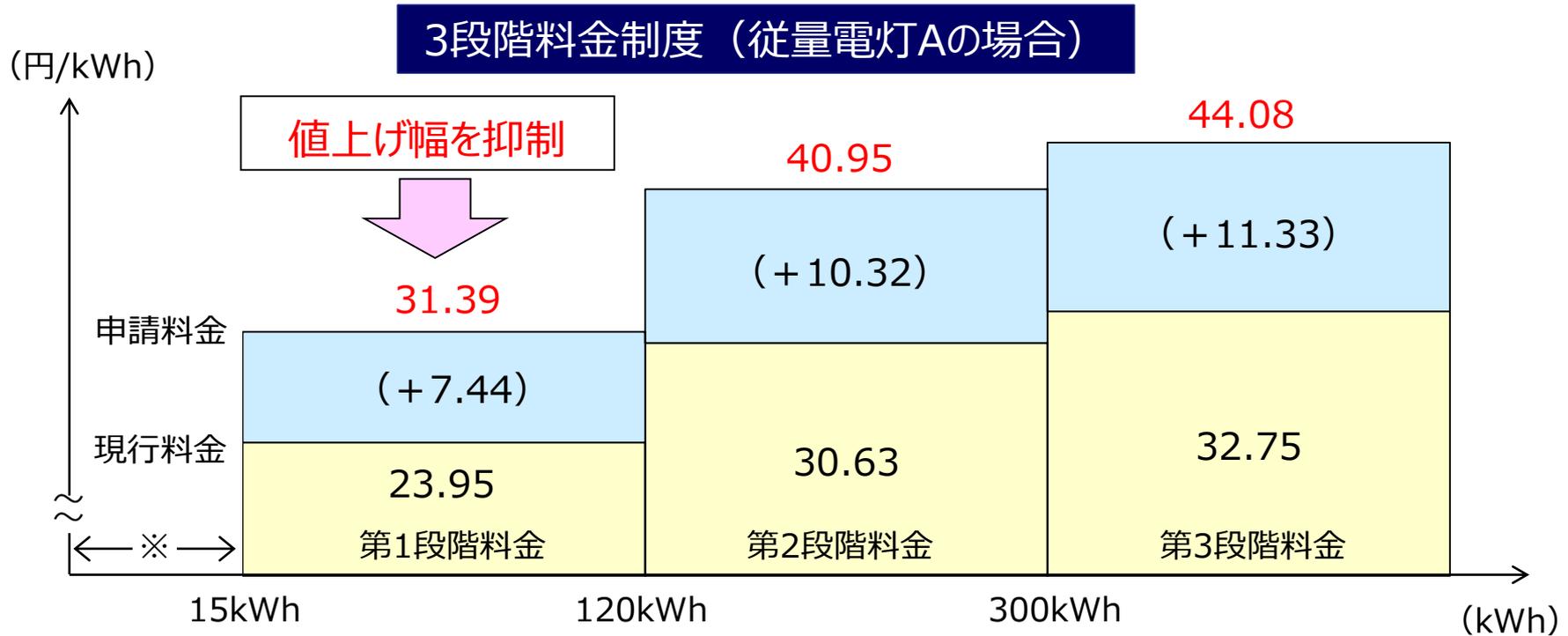
- 主な料金メニューの値上げ影響額は、2022年12月分料金の前提で比較すると以下のとおりです。
- 今回の申請料金は、燃料費調整が上限に到達しているため現行料金からは値上げとなりますが、その上限がなかったと仮定した場合の現行料金よりも安価となります。
- なお、2023年4月からの料金には、見直し後の燃料費等調整単価を適用します。



- ・従量電灯Bおよび低圧電力等は、安定供給のための電源投資に伴う資本費の増加等を踏まえ、基本料金も値上げさせていただきます。
- ・料金には消費税等相当額および再エネ賦課金（3.45円/kWh）を含みます。
- ・2022年7月～9月の貿易統計価格に基づき、現行料金には燃料費調整額を含み、申請料金には離島ユニバーサルサービス調整額を含みます。
- ・従量電灯A・Bの現行料金には口座振替割引額を含みます。
- ・低圧電力の電力量は夏季35%、その他季65%の比率で算定し、現行料金には力率割引額を含みます。
- ・実際の値上げ実施日・料金等は、経済産業大臣の認可を受けて決定されます。

## 5 - 2. お客様のご負担軽減につながる取り組み

- 主にご家庭で電気をご使用のお客様に契約いただいている従量電灯Aなどは、ご使用量の増加に伴い電力量料金単価が上昇する3段階料金制度を採用しています。
- 今回の値上げにあたっては、生活に必需的な電気のご使用量に相当する第1段階の値上げ幅を小さく設定します。また、省エネルギーの推進の観点から、第3段階の値上げ幅を大きく設定します。

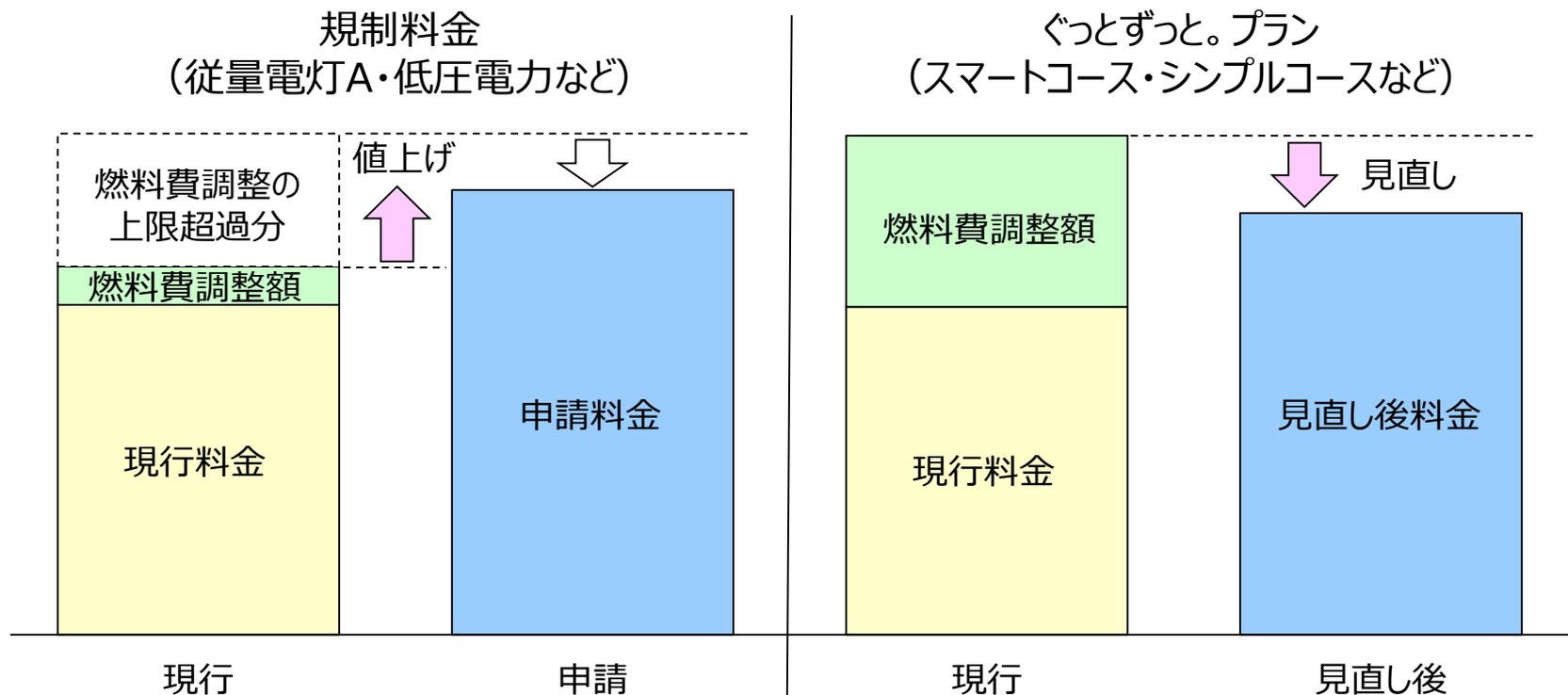


- ・赤文字は申請料金、( )内は現行料金から申請料金への値上げ幅を示します。
- ・現行料金および申請料金は消費税等相当額を含み、再生可能エネルギー発電促進賦課金（再エネ賦課金）を含みません。
- ・現行料金には、2022年7月～9月の貿易統計価格に基づく燃料費調整単価を含みます。
- ・実際の値上げ実施日・料金等は、経済産業大臣の認可を受けて決定されます。

## 6-1. 低圧自由料金の見直し

- ぐとずっと。プランなどの低圧自由料金については、2023年4月から、規制料金と同様に電気料金、燃料費調整制度および料金以外の供給条件※<sup>1</sup>を見直します。 ※<sup>1</sup> 一部メニューでは既に見直している項目もあります。
- 燃料費調整の上限を設定していない低圧自由料金※<sup>2</sup>は、規制料金の見直しにあわせ、その料金・サービスに魅力を感じていただけるよう見直します。
  - ※<sup>2</sup> 低圧季節別時間帯別電力および低圧高負荷契約に設定している上限は、2023年4月から廃止します。
- なお、電化住宅向けの「ファミリータイム〔プランⅠ・Ⅱ〕」などの選択約款は、電気の需給状況の変化等を踏まえ、見直しさせていただきます。

### 低圧料金の見直しイメージ



## 6-2. 低圧自由料金のお客さま影響（モデル試算）

- 主な料金メニューの見直し影響額は、2022年12月分料金の前提で比較すると以下のとおりです。
- なお、2023年4月からの料金には、見直し後の燃料費等調整単価を適用します。

料金メニュー	モデル使用量等	現行料金	見直し後料金	見直し影響額
ぐっとずっと。プラン スマートコース	月間電力量 260kWh	10,886円	10,348円	▲538円 (▲4.94%)
ぐっとずっと。プラン 電化styleコース	契約電力 10kW 月間電力量 530kWh	21,217円	21,175円	▲42円 (▲0.20%)
選択約款 ファミリータイム（プランⅡ）	契約容量 10kVA 月間電力量 530kWh	20,882円	21,267円	+385円 (+1.84%)

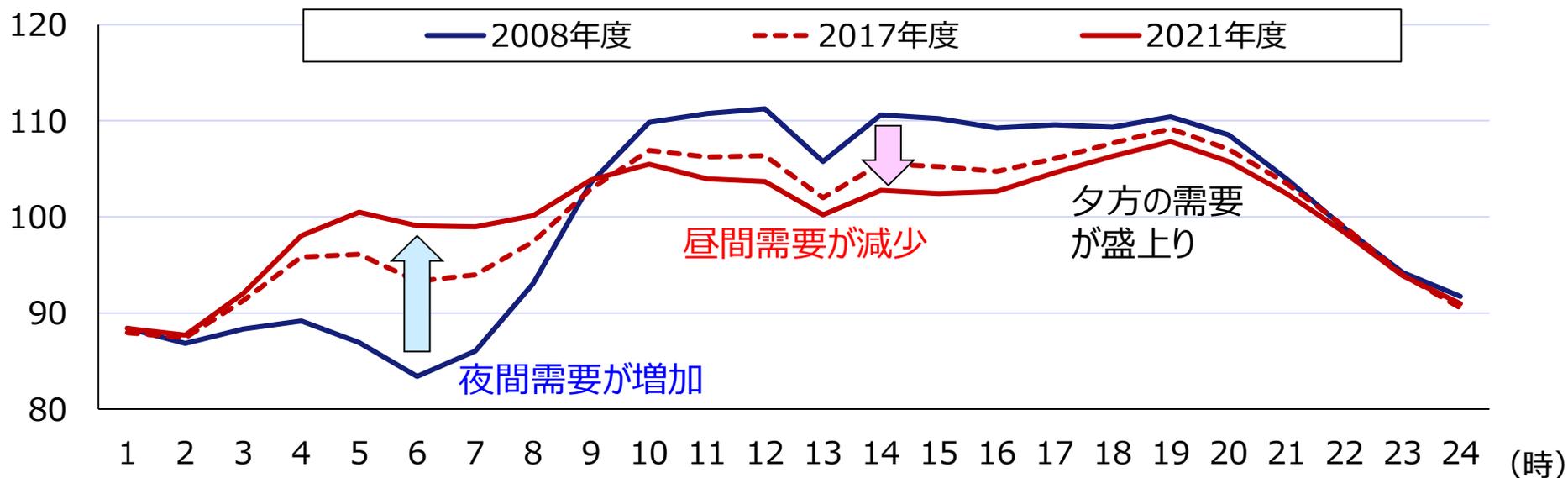
- ・料金には消費税等相当額および再エネ賦課金（3.45円/kWh）を含みます。
- ・2022年7月～9月の貿易統計価格に基づき、現行料金には燃料費調整額を含み、見直し後料金には離島ユニバーサルサービス調整額を含みます。
- ・ファミリータイム〔プランⅡ〕の料金には、電化住宅割引額を含み、現行料金には口座振替割引額も含みます。
- ・電化Styleコースおよびファミリータイム〔プランⅡ〕は、エコキュート（2kVA）保有モデルとしています。
- ・電化Styleコースは、デイトタイム夏季36kWh、デイトタイムその他季102kWh、ナイトタイム208kWh、ホリデータイム184kWhで算定しています。
- ・ファミリータイム〔プランⅡ〕は、デイトタイム夏季27kWh、デイトタイムその他季74kWh、ファミリータイム175kWh、ナイトタイム254kWhで算定しています。

## 6-3. 電気の使われ方の変化

- 近年、太陽光発電の設置拡大により、発電した電気をお客さまが自家消費される量が増加していることや省エネルギーの進展などから当社の昼間時間帯の電力需要は減少し、発電コストが低下している一方で、電気給湯機の普及などによる夜間需要の増加に伴い、燃料費が割高な発電所を追加運転するなど、夜間時間帯の発電コストが上昇しています。また、太陽光発電の出力が弱まる夕方においては、太陽光発電による自家消費で賄われていた需要が当社からの電力供給に切り替わることから当社の電力需要が盛上るとともに、当社としても供給力として活用していた太陽光発電からの余剰電力がなくなることから、発電コストの高い揚水発電所などの運転で補う必要が生じています。
- こうした電気の需給状況による供給コストの変化に加え、ベース電源である石炭の価格上昇幅が他の燃料と比べて大きいことなどにより、昼夜間の供給コスト差は縮小しています。

### 時間帯別の使用電力量

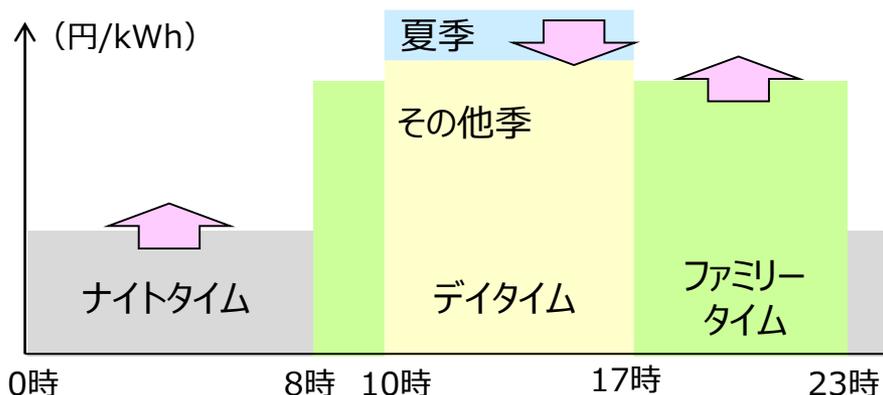
(日平均 = 100)



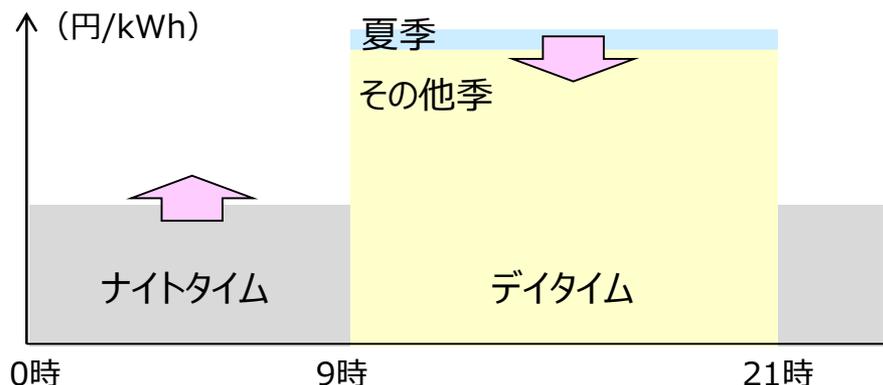
## 6-4. 時間帯別料金の見直し

- 電化住宅向けの「ファミリータイム〔プランⅠ・Ⅱ〕」や「電化styleコース」などは、時間帯等の発電コストを踏まえ電力量料金を設定していますが、電気的需求状況の変化等を踏まえ、2023年4月から電気料金単価等を見直します。ご家庭向け電気料金単価確定後に、最適メニューが変更となるお客さまには、準備が整い次第、改めて当社からご提案させていただきます。

### ファミリータイム〔プランⅡ〕の場合



### 電化styleコースの場合



		現行	見直し後	見直し幅	
基本料金 (円)	10kVAまで	1,210.00	1,270.50	+60.50	
	10kVA超/kVA	407.00	429.00	+22.00	
電力量 料金 (円/kWh)	デイ	夏季	50.04	49.93	▲0.11
		その他季	44.92	44.80	▲0.12
	ファミリー	42.78	44.56	+1.78	
	ナイト	27.62	29.08	+1.46	
電化住宅割引率		▲10%	▲8%	+2%	

・現行料金には2022年7月～9月の貿易統計価格に基づく燃料費調整単価を含みます。

		現行	見直し後	見直し幅	
基本料金 (円)	10kWまで	1,650.00	1710.50	+60.50	
	10kW超/kW	407.00	429.00	+22.00	
電力量 料金 (円/kWh)	デイ	夏季	47.04	46.16	▲0.88
		その他季	44.98	44.10	▲0.88
	ナイト	29.23	29.25	+0.02	
	ホリデー	29.23	29.25	+0.02	

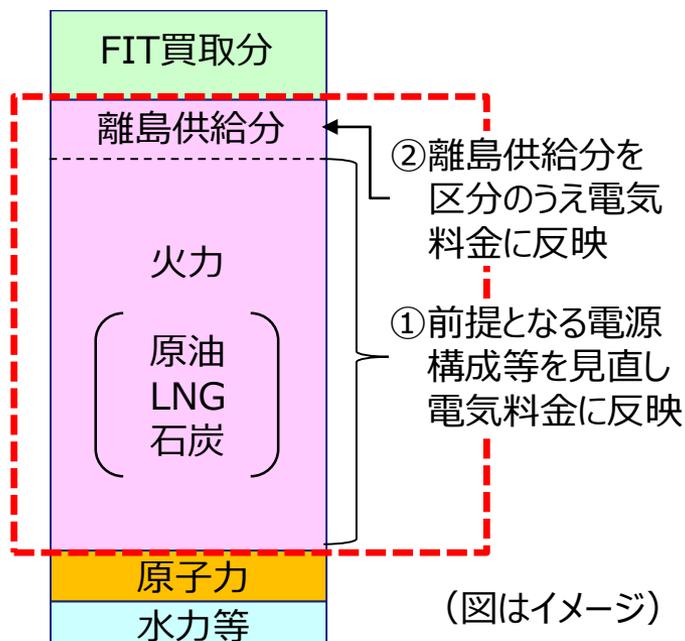
・現行料金には2022年7月～9月の貿易統計価格に基づく燃料費調整単価を含みます。  
・ホリデーは土・日・祝日、1/2～1/4、5/1、5/2、12/30、12/31の全日

## 7. 燃料費調整制度の見直し

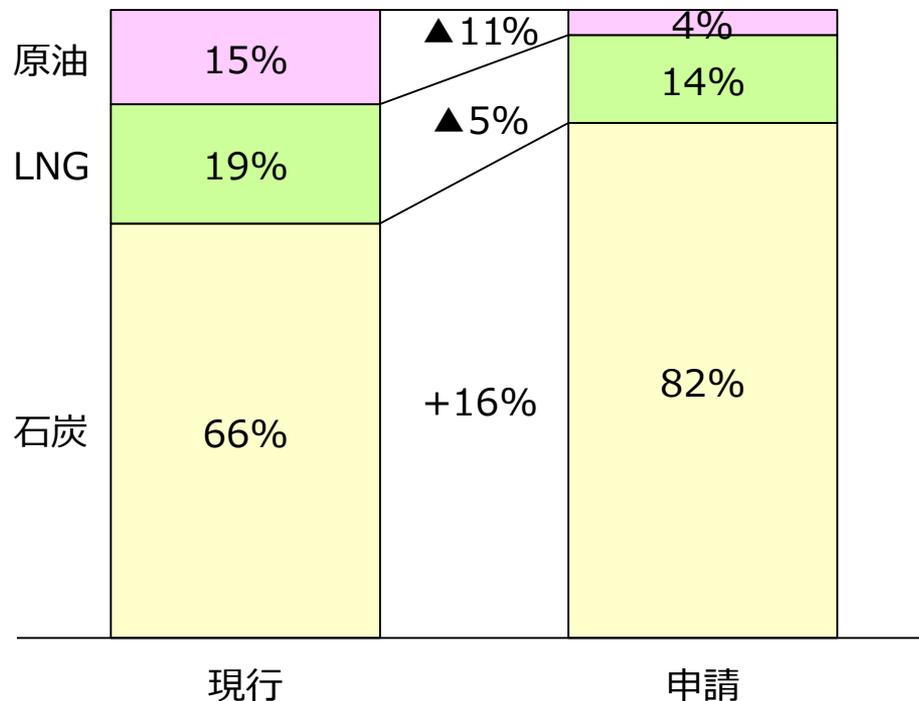
- 燃料費調整制度とは、原油、LNGおよび石炭の燃料価格の変動を、あらかじめ定めたルールにより、電気料金に反映させる制度です。
- 今回の認可申請にあたっては、燃料費調整制度について、2022年7月～9月の貿易統計価格に基づき以下の見直しを行ないます。なお、低圧自由料金についても同様に見直します。
  - ① 前提となる電源構成比等の見直しによる基準燃料価格等の見直し
  - ② 省令※に基づく離島供給に係る燃料費変動（離島ユニバーサルサービス調整）を区分

※みなし小売電気事業者特定小売約款料金算定規則

### 燃料費調整制度の見直し内容



### 火力電源構成比の見直し



## 8. 料金以外の供給条件の見直し内容

### 業務効率化等のための見直し

- 制限中止割引の廃止
  - 一般送配電事業者の都合によりお客さまの電気の使用が制限または中止される場合（自然災害に伴う送配電設備の故障や設備保全工事等による停電）における基本料金等の割引を廃止します。
- 口座振替割引の廃止
  - 一部メニューに設定している支払い方法が口座振替かつ、初回振替（検針日の9日後）でお支払いいただいた場合の割引措置を廃止します。
- 力率割引・割増の廃止
- 延滞利息の経過措置の廃止
- 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価および燃料費等調整単価のお知らせ方法の見直し
- 契約期間の見直し
- 一部選択約款の新規受付終了および供給条件の見直し
- 低圧自由料金における解約に係る取り扱いの見直し

### 制度・法令変更に伴う見直し

- 配電事業者の規定
- 指定区域に離島等供給約款が適用される場合の契約期間の規定
- 需給契約の単位の見直し
- 法令の名称を変更

## 9. お客様へのご説明について

- 見直しにあたりましては、当社ホームページにおいて詳細かつタイムリーな情報提供をさせていただくとともに、検針時の配付チラシなどを活用し、お客様訪問時など、お客様とのあらゆる接点において、丁寧にご説明してまいります。
- 加えて、見直しに関するお問い合わせ窓口（専用フリーダイヤル）を設置し、お客様からのお問い合わせに対し丁寧に対応してまいります。
- 自治体さま、経済団体さま、消費者団体さまなどに対しては、個別に訪問のうえ丁寧にご説明いたします。

ご契約中のお客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ご家庭などのお客様に対しては、検針時の配付チラシなどを活用し、本見直しについてわかりやすくお知らせしてまいります。</li> <li>○ 当社ホームページに本見直しに関するコーナーを設け、詳細かつタイムリーな情報提供をさせていただきます。</li> </ul>
お問い合わせへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本見直しに関するお客様からのお問い合わせについては、11月28日から新たに設ける専用のフリーダイヤルで丁寧にお答えしてまいります。</li> <li>○ 日常業務でお会いするお客様に対しても、チラシなどを活用し、丁寧にご説明いたします。</li> </ul>
各種団体などの皆さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自治体、経済団体、消費者団体などの皆さまには、ご訪問などを通じて丁寧なご説明を実施してまいります。</li> </ul>

### お問い合わせ窓口

〈電気料金見直しに関する専用ダイヤル〉 0120-120-677  
 ◆受付時間 9:00 ~ 20:00（12月29日 ~ 1月3日を除く）

見直しに関する  
ホームページ



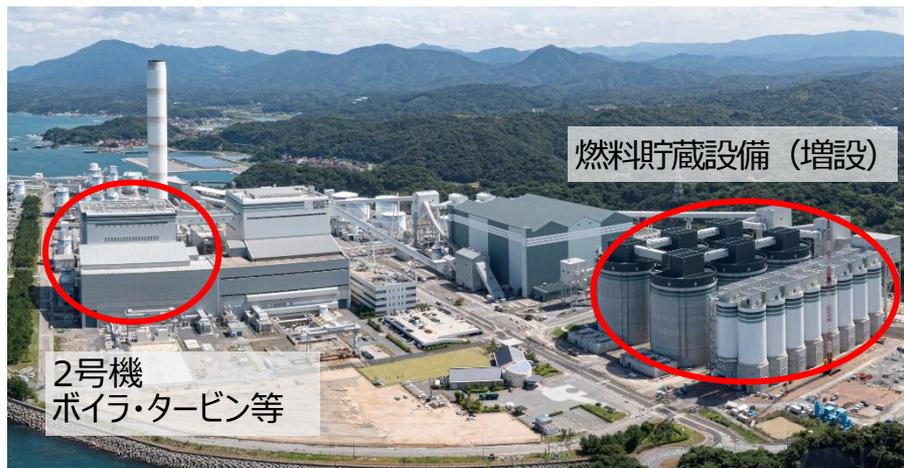
〈電気料金見直しに関するホームページ〉 <https://www.energia-support.com/pricerevision/>

## 【補足】 経営効率化（電源設備形成・運用の効率化）

- 最新技術およびバイオマス混焼を採用した三隅発電所2号機を導入し、経年火力発電所を代替することで経済性・環境性に優れた電源構成を構築していきます。
- 既設発電所においても、出力の向上等を実施し、より柔軟性のある運用を実現することで電力の安定供給に努めます。
- 安全確保を大前提とした原子力発電所の早期稼働に加え、2030年度までに再生可能エネルギーを30～70万kW新規導入し、非化石電源比率を高めていきます。

### 三隅発電所2号機の運転開始

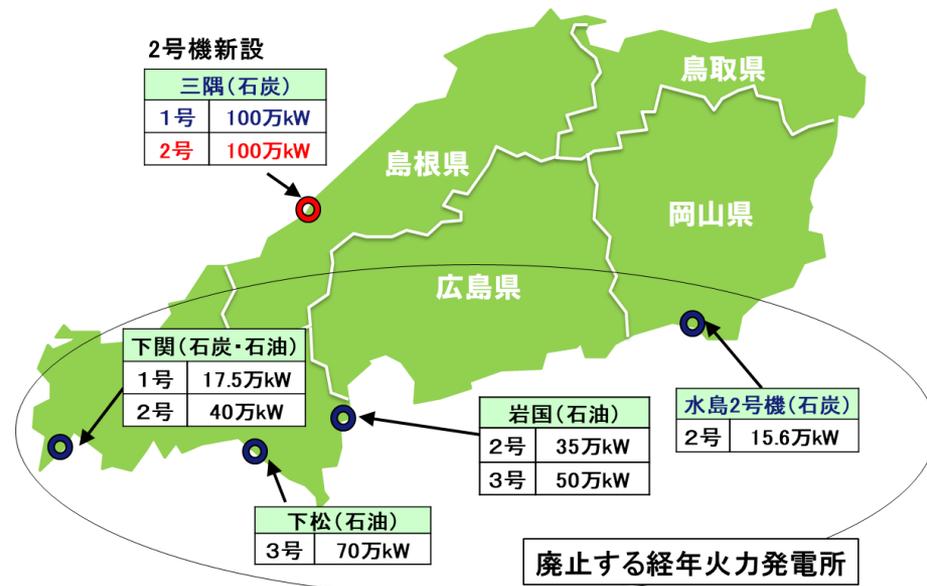
- 2022年11月、三隅発電所2号機の営業運転を開始しました。利用可能な最良の発電方式である超々臨界圧（USC）を採用し、経済性、環境性に優れた設備にするとともに、1号機の運転実績により得られた知見を適用することで運転信頼性の向上を図っています。また、バイオマス燃料との混焼（混焼率10%程度）により、更なるCO<sub>2</sub>排出抑制にも努めていきます。



三隅発電所全景

### 経年火力発電所の廃止

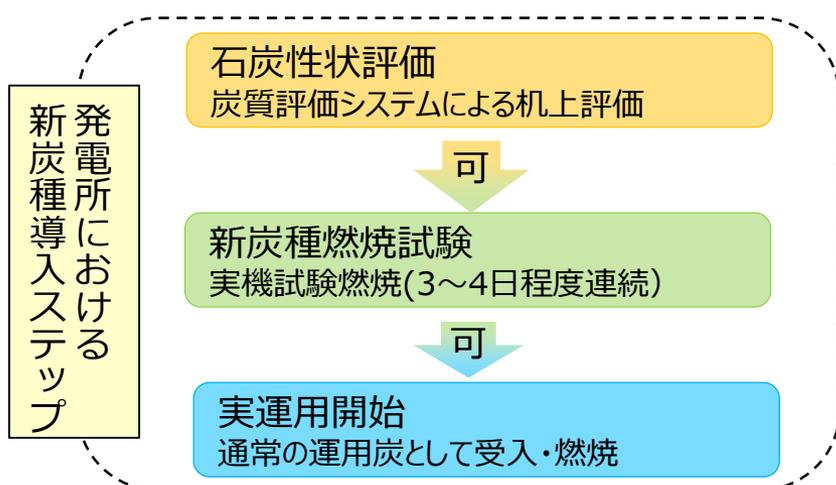
- 2020年6月に岩国発電所を廃止
- 2022年5月には水島発電所2号機、下松発電所3号機および下関発電所1・2号機の廃止を決定



## 【補足】 経営効率化（燃料調達効率化）

- 低廉かつ柔軟な燃料調達を目指し、燃料調達部門と発電部門が連携し、「品位」、「調達先」、「調達時期」、「契約形態」等の多様化に不断に取り組み、燃料所要量の変動に機動的に対応するとともに、燃料調達のさらなる経済性・柔軟性の確保に努めています。
- 石炭については、燃焼安定性や環境基準への適合性の確認を十分に行うことが必要であり、これまでの運転実績を基礎とした事前の机上評価と実際の燃焼試験を踏まえ、新炭種の導入拡大に努めています。
- LNGについては、軽質LNG導入に必要なガスタービン燃焼器や払出設備の改造工事などを実施し、調達先拡大、経済性の確保に努めています。

### 利用拡大の取り組み（石炭）



### 主な評価項目

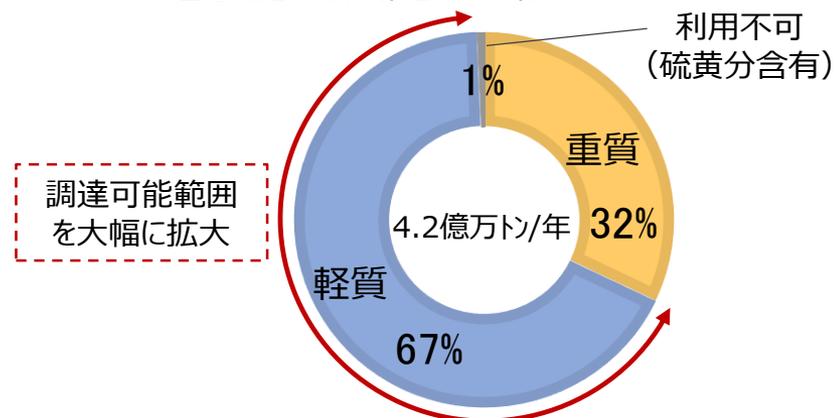
- ボイラ・ミル：燃焼安定性、灰付着影響、負荷追従等
- 排ガス性状：SOx、NOx、ばいじん等
- 揚運炭設備：ハンドリング性、付着炭・異物有無等
- 灰処理設備：ホッパ詰り・塊の有無等
- 排水処理設備：排水(微量物質等)処理状況等

### 利用拡大の取り組み（LNG）

- 当社が従来利用していたLNGに比べて単位容積あたりの熱量の低いシェールガスなどの軽質LNG利用を可能とすることで、調達可能範囲を大幅に拡大
- 導入に際しては、ガスタービン燃焼器更新や送液ポンプ制御改造、貯蔵タンク内の密度差対応などの対策を実施

### 【LNGプラント生産容量割合】

※商社等聞き取り情報を用いて作成



## 【補足】 経営効率化（人件費の効率化）

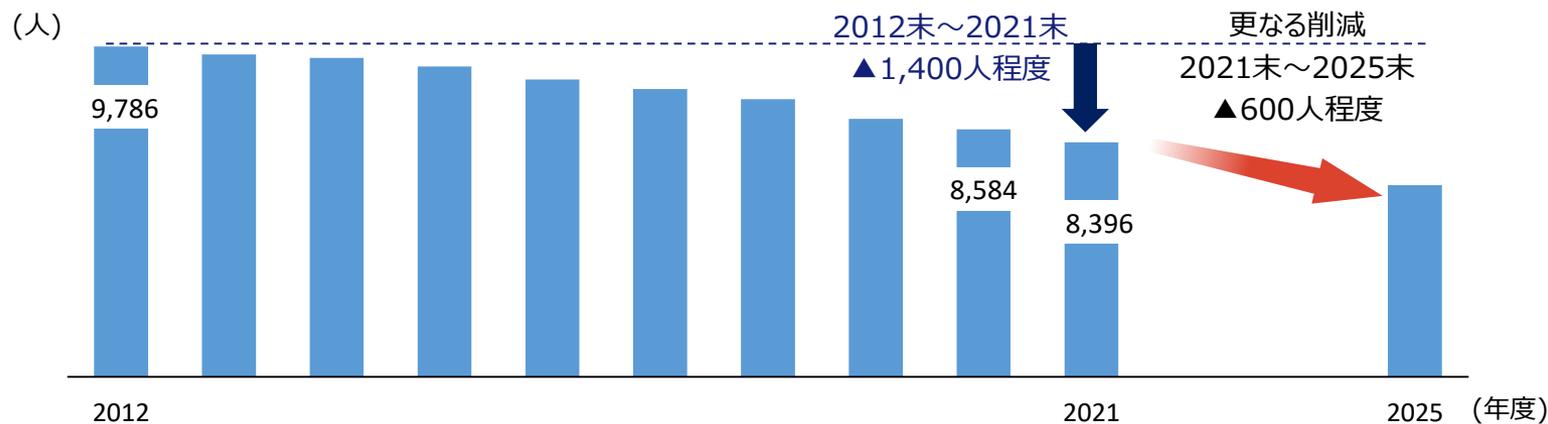
- 適切な業務品質の確保を前提に、総人件費抑制の観点から、早期退職の実施や採用数の抑制などによる在籍人員数の削減に、継続的に取り組んでいます。
- また、役員報酬を30%程度減額するとともに、社員の月例賃金の引き下げや賞与水準の減額を継続するなど社員年収水準の抑制に加え、社宅・寮、保養所の廃止や今日的視点を踏まえた人事労務諸制度の見直しなど、人件費全般の抑制に努めています。

項目	具体的取り組み事例
在籍人員数の削減	転進支援制度「特別措置」（早期退職）の実施 業務効率化および退職者数等を踏まえた採用計画の策定
役員報酬の減額 賃金・賞与水準の抑制	役員報酬の30%程度の減額 賃金制度見直しによる月例賃金の引き下げ、賞与水準の減額を継続
厚生費等の削減	社宅・寮の一部廃止、保養所（鳥取荘・松江荘・岡山荘）の廃止、共済会制度の廃止、社宅料算定基準の見直し等

### 在籍人員数\*の削減状況

※ 人員数は中国電力+中国電力ネットワーク合計値

- 毎年400人程度の定年退職者等が見込まれる中、採用数220人程度を据え置くことで、在籍人員数は、2025年度末までに▲600人程度となる見通しです。



## 【補足】 経営効率化（業務運営・保有資産のスリム化）

- 効率的な業務運営体制を構築するため、業務の集中化や組織の統廃合を進めるとともに、組織・体制を強化し、カーボンニュートラルやDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを進めています。
- また、遊休不動産・有価証券の売却を進めるなど、保有資産のスリム化に取り組んでいます。

項目	取り組み事例	具体的内容	年度
業務の集中化	料金センターの設置	料金業務の一部を集中処理化および委託化	2017
	調達本部への集約	各県資材組織の工事契約業務を集中処理化および委託化	2019
	統括セールスセンター（一部）への集約	新增設工事受付業務の集中処理化	2022
組織の統廃合	本社内組織の統廃合	本社内組織を統廃合し、組織・要員を効率化	2016他
	火力発電所の運用・保修体制の見直し	運用・保修体制を再編し、組織・要員を効率化	2017
組織・体制の強化	カーボンニュートラル推進本部の新設・情報通信部門をデジタルイノベーション本部へ改組	本社内組織を改編し、組織・体制を集約化	2022

### 遊休不動産の売却

- 積極的に遊休不動産の売却を進めています。

2016年度以降の売却実績

売却件数	売却額
59件	21億円

### 有価証券の売却（上場分）

- コーポレートガバナンス・コードも踏まえ、政策保有株式の縮減に取り組むとともに、非上場株式についても保有意義を検証の上、資産のスリム化を実施しています。

時価(銘柄数) 319億円 (24銘柄)

101億円 (10銘柄)

2015年3月末

2022年3月末



## 【補足】 経営効率化（DXへの取り組み）

- 業務の抜本的な見直しを進めるため、最新のデジタル技術を活用した業務プロセスの自動化や省力化に取り組んでいます。

### カスタマーセンターにおけるデジタル技術を活用したシステム導入

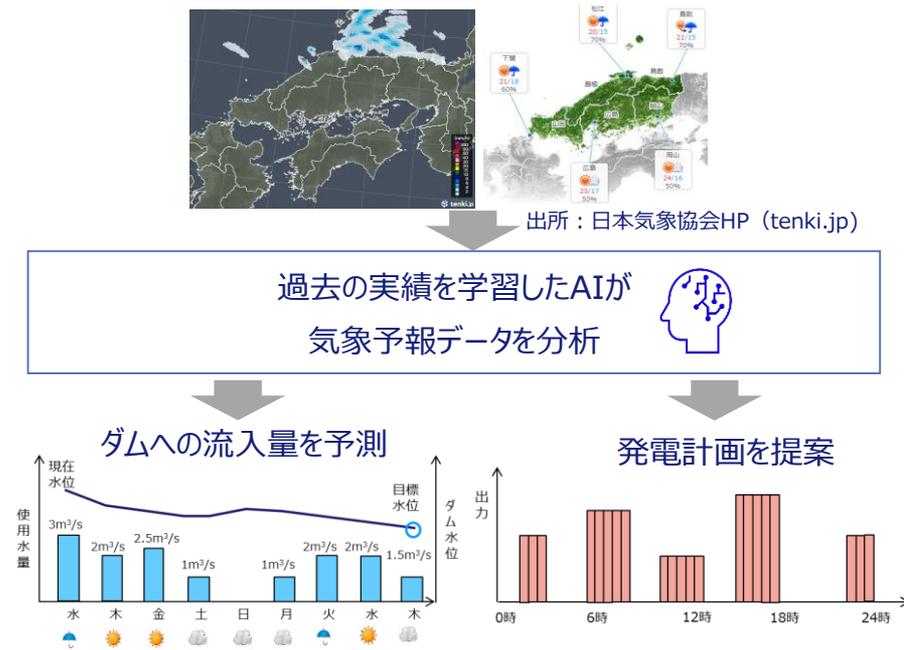
- カスタマーセンターにおける口座振替受付等の業務について、従来は、申込書に記入されている手書き文字をオペレーターが目視で確認し、パソコン上に入力していましたが、AI-OCRやRPAの導入により、申込書の読み取りやシステム入力の自動化を実現しました。
- 上記以外にも、コールセンター業務におけるAI自動音声応答の対象範囲拡大等による効率化にも積極的に取り組んでおり、委託費等の低減に努めてまいります。

【AI-OCRとRPAの組み合わせによる手書申請書等の自動読み】



### 水系運用発電計画最適化AI

- 再生可能エネルギーである水力発電業務においては、限りある水資源を有効に活用するために、日々、気象情報を分析し、ダムにどのくらいの水が、何日かけて流れ込んでくるのかといった流入量を予測しながら、発電計画を立てていく必要があります。2021年度から当社の貯水池式水力発電所の一部のダムにおいて、「気象予報をもとに、ダムへの将来の流入量を予測するAI」と「需要と供給のバランスを考えながら安定的に発電するための運転計画を提案するAI」の仕組みを構築し、これらのAIを組み合わせた「水系運用発電計画最適化AI」の試行を開始しています。

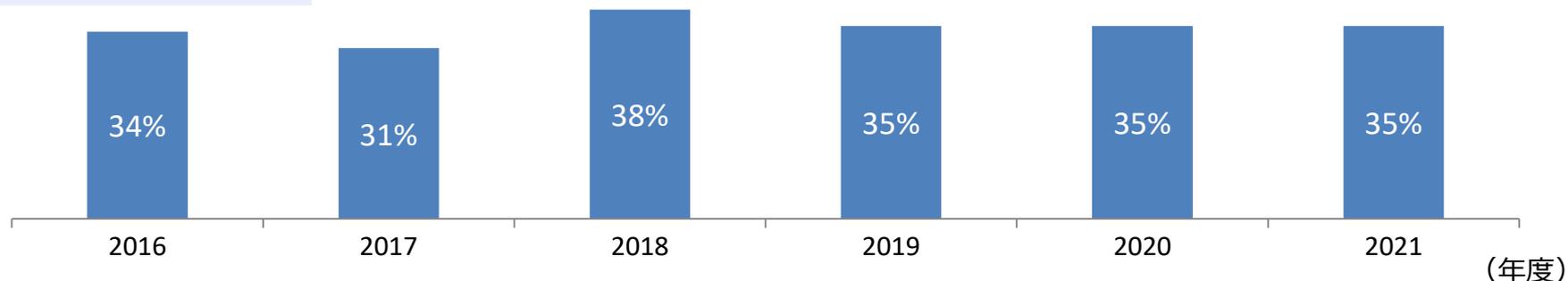


## 【補足】 経営効率化（資機材・役務調達効率化）

- 競争発注について、競争発注比率30%以上の目標を掲げ継続的に推進していくとともに、多様な発注方式を積極的に採用するなど、今後もグループをあげて資機材・役務調達コストの低減を図ってまいります。

主な実施項目	取り組み内容
上流購買	調達の上流（計画・設計）段階で、技術主管部門と資材部門が連携し、取引先のノウハウ等を採用
VE発注	取引先視点からコスト低減につながる提案を採り入れ、当社仕様に反映
新規取引先開拓	国内外から新たな取引先を開拓し、競争環境を整備
パートナーシップ契約	同一の取引先と長期契約を締結することにより安定的な生産体制を構築し、コスト低減につながる提案を引き出す
まとめ発注	仕様や契約時期を合わせて調達量を増やし、スケールメリットを追求（他の電力会社との共同調達にも取り組む）

### 競争発注比率推移※



※ 中国電力個別、全体数値に影響を与える大型案件(契約金額50億円超過)を除く

## 【補足】 経営効率化（2021年度の経営効率化実績額）

- 2021年度は、中国電力個別において、設備投資の効率化額の費用換算後で、273億円の効率化を実現しました。
- 資機材調達における競争発注の拡大、効果的な発注方式の採用等による資機材・役務調達の効率化をはじめ、投資・費用全般にわたり効率化の取り組みを徹底してまいりました。

(億円)

項目	効率化額 2021年度実績	主な取り組み
設備投資関連費用	5 (170)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争発注の拡大等による資機材・役務調達の効率化</li> <li>・設計・施工方法の合理化 等</li> </ul>
燃料費・ 他社購入電力料	130	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石炭・LNGの受け入れ品位の拡大</li> <li>・業務内製化等による諸経費削減</li> <li>・契約先との協議を通じた基本料金の削減 等</li> </ul>
人件費	21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在籍人員数の削減</li> <li>・諸手当・福利厚生制度等の見直し</li> <li>・賃金・賞与水準の抑制継続 等</li> </ul>
修繕費	82	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争発注の拡大等による資機材・役務調達の効率化</li> <li>・設計・施工方法の合理化 等</li> </ul>
その他経費	35	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争発注の拡大等による資機材・役務調達の効率化</li> <li>・業務運営の効率化 等</li> </ul>
合計	273	

※（ ）内は設備投資に係る効率化額

## 【補足】「冬の節電プログラム」のご紹介（低圧のお客さま向け）

- 今夏は、「ぐっとずっと。クラブ」会員を対象とした節電キャンペーンを実施しましたが、今冬は、従量電灯Aなどの規制料金メニューのお客さまにも対象を拡大し、国の補助事業※<sup>1</sup>を活用した「冬の節電プログラム」の参加を受付中です。
- ※<sup>1</sup> 経済産業省「電気利用効率化促進事業」

### 2022年度「冬の節電プログラム（低圧のお客さま向け）」概要

実施期間 2022年12月1日（木）～2023年3月31日（金）

申込期間 2022年11月1日（火）～12月31日（土）

- プログラム内容
- (1) 国の補助事業による参加特典  
申込期間中に参加申し込みをされたお客さまに、特典を進呈  
2,000円相当のデジタルセレクトギフト（契約単位）
- (2) 国の補助事業による達成特典※<sup>2</sup>  
前年同月の使用量と比べ3%以上の節電を達成されたお客さまに、達成月ごとに特典を進呈  
1,000円相当のデジタルセレクトギフト（契約単位） ※<sup>2</sup> 現在、国に申請中。
- (3) 当社からの抽選特典  
前年同月の使用量と比べ3%以上の節電を達成されたお客さまの中から、抽選で特典を進呈

特典（デジタルセレクトギフト）	当選者数
30,000円相当	20名様
5,000円相当	200名様
1,000円相当	2,000名様

[WEBページはこちら]



申込方法 「冬の節電プログラム」WEBページ内の専用フォームからお申し込みください。

# 【補足】「冬の節電プログラム」のお申し込み方法（低圧のお客さま向け）

- お申し込みの際は、事前のご案内画面で、「メールアドレス」のご入力が必要となります。
- また、お申し込みフォームでは、電気のご契約情報（ご契約番号、ご契約種別名、ご契約名義、ご使用場所住所）のご入力が必要となりますので、「電気ご使用量のお知らせ（検針票、はがき、ぐつと ずっと。クラブWEBページ）」等、電気のご契約内容が分かるものをお手元にご準備ください。

## お申し込み方法



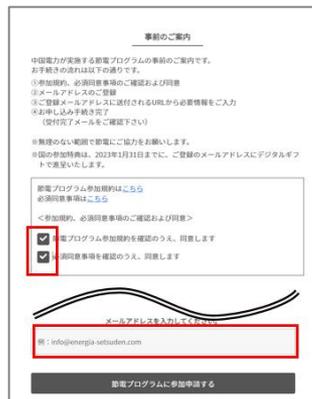
## お申し込み方法のイメージ

－WEBページ－

「お申込みはこちら」  
ボタンをクリック



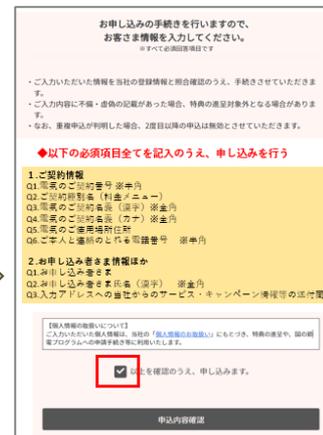
－事前のご案内－  
特典進呈用のメールアドレスをご入力



届いたメール内の  
URLをクリック



－申込フォーム－  
電気のご契約  
情報等をご入力



受付内容の  
お知らせメール



(お申込み完了)